

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第96期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	日本食品化工株式会社
【英訳名】	NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 松田 芳則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 松田 芳則
【縦覧に供する場所】	日本食品化工株式会社富士工場 (静岡県富士市田島30番地) 日本食品化工株式会社水島工場 (岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25) 日本食品化工株式会社名古屋営業所 (愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地) 日本食品化工株式会社大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号) 日本食品化工株式会社福岡営業所 (福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	57,297	60,393	56,234	55,350	50,596
経常利益 (百万円)	2,382	1,648	874	1,025	2,563
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,075	1,230	617	736	1,977
包括利益 (百万円)	1,333	1,003	627	450	2,101
純資産額 (百万円)	17,263	17,789	18,356	18,682	20,611
総資産額 (百万円)	42,852	41,783	42,291	43,258	41,947
1株当たり純資産額 (円)	701.76	723.16	746.20	759.57	838.04
1株当たり当期純利益 (円)	43.71	50.01	25.09	29.92	80.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	42.6	43.4	43.2	49.1
自己資本利益率 (%)	6.5	7.0	3.4	4.0	10.1
株価収益率 (倍)	8.8	7.0	14.8	12.5	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,540	2,102	524	5,486	6,843
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,314	2,079	755	4,146	3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	429	481	476	159	3,810
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,068	609	364	1,545	1,047
従業員数 (名)	428	427	433	435	423
[外、平均臨時従業員数]	[57]	[65]	[53]	[50]	[51]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

3 当社連結子会社である共同商事株式会社は平成29年3月に清算終了いたしました。したがって、平成30年3月期においては単独決算に移行いたします。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	57,149	60,310	56,148	55,277	50,562
経常利益 (百万円)	2,277	1,476	691	843	2,214
当期純利益 (百万円)	993	1,075	469	557	1,752
資本金 (百万円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
発行済株式総数 (千株)	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
純資産額 (百万円)	15,423	15,966	16,352	16,643	18,220
総資産額 (百万円)	40,940	39,688	39,780	40,868	39,321
1株当たり純資産額 (円)	626.95	649.06	664.73	676.68	740.80
1株当たり配当額 (円)	13.00	10.00	5.00	7.00	24.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	40.38	43.72	19.09	22.66	71.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	40.2	41.1	40.7	46.3
自己資本利益率 (%)	6.6	6.9	2.9	3.4	10.1
株価収益率 (倍)	9.5	8.0	19.5	16.5	7.8
配当性向 (%)	32.2	22.9	26.2	30.9	33.7
従業員数 (名)	428	427	433	435	423
[外、平均臨時雇用者数]	[56]	[64]	[52]	[49]	[50]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和23年 7月	とうもろこしを湿式法によって処理するわが国で最初の事業を行うため、日本穀産化工株式会社（資本金1千万円）を設立し、本店を東京都千代田区に、工場を愛知県半田市に置いて発足
昭和24年 5月	社名を日本食品化工株式会社と改称
昭和26年 1月	名古屋支店（現 名古屋営業所）を開設
昭和27年 6月	大阪支店（現 大阪営業所）を開設
昭和36年 7月	三菱商事株式会社と製品販売の代理店契約を締結
昭和36年10月	東京、名古屋各証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和36年12月	従前の製品販売会社であった協新産業株式会社を吸収合併
昭和40年 3月	静岡県富士市に富士工場を新設
昭和45年 4月	シーピーシー インターナショナル インク（米国）と技術援助契約を締結並びに資本提携
昭和47年 6月	松谷糖化株式会社の営業の全部を譲り受け、糖化部門に進出
昭和54年 6月	共同商事株式会社を買収
平成元年 3月	岡山県倉敷市に水島工場を新設
平成 4年11月	日食物流株式会社を設立
平成 6年 2月	株式会社コンコを設立
平成 6年 4月	水島工場に澱粉製造設備を新設
平成 6年 9月	半田工場の操業を停止
平成 6年10月	二村コーンスターチ株式会社を設立
平成 8年 7月	本店を東京都渋谷区に移転
平成12年 3月	コーンプロダクツ インターナショナル インク（米国）（旧 シーピーシー インターナショナル インク）との技術提携を終了
平成13年 3月	株式会社コンコを解散
平成15年 2月	名古屋証券取引所の株式上場を廃止
平成15年 3月	二村コーンスターチ株式会社の当社保有全株式を譲渡
平成16年 4月	エフ・エス・ピー株式会社を設立
平成16年 5月	福岡県福岡市に九州事業所を開設
平成16年12月	コーンプロダクツ インターナショナル インク（米国）との資本提携を終了
平成19年 6月	三菱商事株式会社が株式公開買付けにより、当社の親会社となる
平成19年11月	エフ・エス・ピー株式会社を解散
平成20年 6月	日食物流株式会社を解散
平成22年 6月	本店を東京都千代田区に移転
平成24年 7月	九州事業所を閉鎖、九州支店（現 福岡営業所）を開設
平成28年10月	共同商事株式会社を解散

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

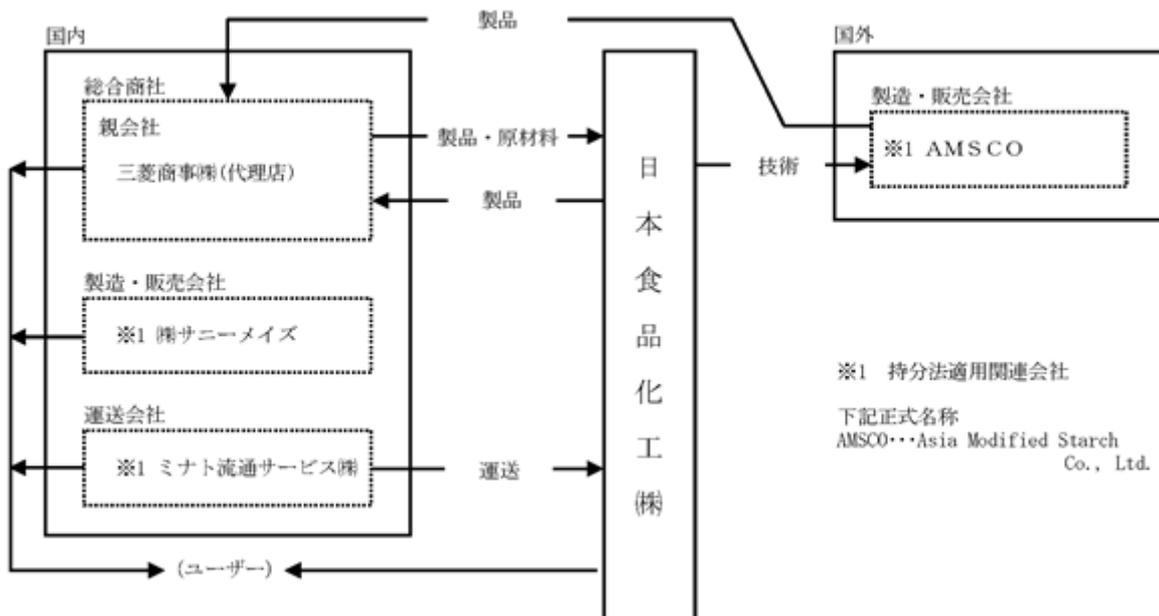
なお、共同商事株式会社は、平成29年3月に清算終了いたしました。

当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ	計4社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	物品の売買貿易	-	59.9	当社製品の販売代理店である。また、当社に主要原料等の販売をしている。
(連結子会社) 共同商事(株)	愛知県名古屋市中村区	10	とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の販売	100.0	-	当社製品を販売している。 役員の兼任：有
(持分法適用関連会社) Asia Modified Starch Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	194 百万バーツ	タピオカ澱粉等の製造販売	49.0	-	当社より技術提供を受け、当社に製品を供給している。 役員の兼任：無
ミナト流通サービス(株)	愛知県名古屋市港区	38	運送業	20.0	0.0	当社製品の輸送をしている。 役員の兼任：無
(株)サニーメイズ	静岡県静岡市清水区	120	とうもろこし加工製品の製造販売	40.0	-	役員の兼任：無

- (注) 1 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。
- 2 上記子会社の売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 連結子会社の共同商事(株)は、平成29年3月に清算結了いたしました。なお、同社の記載内容は平成28年9月30日時点のものを記載しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次の通りであります。

(平成29年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
澱粉部門	127 [15]
糖化品部門	144 [17]
ファインケミカル部門	42 [5]
副産物部門	34 [5]
管理部門	76 [9]
合計	423 [51]

(注)1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
423 [50]	39歳1ヶ月	16年0ヶ月	7,094

事業部門の名称	従業員数(名)
澱粉部門	127 [15]
糖化品部門	144 [17]
ファインケミカル部門	42 [5]
副産物部門	34 [4]
管理部門	76 [9]
合計	423 [50]

(注)1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には組合員343名をもって組織する日本食品化工労働組合(法内組合)がありますが、労使関係は安定しており、当期において組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱や米国新政権の政策動向の不透明感をはじめとした海外経済の不確実性の高まりや為替相場の乱高下等により、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初350セント/ブッシェル台で始まり、米国の新穀作付後の高温乾燥懸念や南米の天候不順による減産から6月には430セント/ブッシェル台まで値を上げましたが、米国において生育に適した天候となり、過去最高の生産量が予測されたことから8月には300セント/ブッシェル台まで値を下げました。その後は米国の好調な輸出やエタノール需要の増加予測等から値を上げ、期末時点では360セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初36ドル/バレル台で始まり、ナイジェリアやリビア情勢の緊迫化等から6月には50ドル/バレル台まで値を上げましたが、英国のEU離脱に伴う欧州経済の先行き不透明感からの原油需要減少やリビアの輸出再開による原油在庫の増加から8月には39ドル/バレル台まで値を下げました。その後、OPECが8年ぶりに減産に合意したことやOPEC非加盟国も減産に合意したことから54ドル/バレルまで値を上げましたが、シェール増産による米国原油在庫増加から値を下げ、期末時点では50ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初40ドル/トン近辺で始まりましたが、中国向け鉄鋼原料の荷動き増加や米国及び南米穀物の堅調な荷動きから値を上げ、期末時点では45ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初113円/ドル台で始まりましたが、日銀追加金融緩和や米国早期利上げの観測が後退したことや英国のEU離脱に伴うリスク回避から円高が進行し、7月には101円/ドル台となりました。その後、米国の利上げ観測が再燃したことや日銀の金融政策への期待感から108円/ドル台となったものの、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方から102円台まで円高が進行しました。しかし、11月の米国大統領選後は政策に対する期待感や、12月の米国での利上げ実施とその後の利上げ観測などを背景に119円/ドル台となったものの、3月に公表された米国予算方針では目新しい材料は示されなかったこと等から、期末時点では113円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減を継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、糖化製品の販売は、9月の長雨と大型台風の影響を受けたものの、5月の大型連休の好天や夏場の猛暑とその後の残暑により、清涼飲料向けをはじめとした飲料向け糖化製品の出荷が好調に推移したことから、販売数量は増加しました。一方、澱粉製品につきましては、製菓向け及び加工食品向け澱粉製品の出荷が堅調に推移しましたが、製紙向け澱粉製品の取引先における事業見直しの影響等により、販売数量は減少となりました。

収益面につきましては、企業間競争の激化及び原材料相場の低下等により販売単価は下落し減収となりましたが、上半期に原料及び燃料価格が低位で推移したこと等により増益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は505億9千万円と前年同期比47億5千万円（8.6%）の減収となりましたが、営業利益は20億2千万円と前年同期比12億2千万円（153.4%）の増益、経常利益は25億6千万円と前年同期比15億3千万円（150.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は19億7千万円と前年同期比12億4千万円（168.6%）の増益となりました。

次に、各部門の販売状況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、製紙向け製品の販売数量の減少や販売単価の下落により、売上高は140億2千万円と前年同期比7億円（4.8%）の減収となりました。

（糖化製品部門）

糖化製品部門は、9月初旬までの猛暑と訪日観光客の増加に起因すると見られる需要増により販売数量は増加したものの、販売単価の下落により、売上高は295億円と前年同期比29億8千万円（9.2%）の減収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、医薬品向け糖化製品の販売数量の増加により、売上高は18億5千万円と前年同期比5千万円（3.0%）の増収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、販売数量は小幅な減少に留まりましたが、輸入飼料の価格下落の影響により販売単価が下落し、売上高は52億1千万円と前年同期比11億2千万円（17.8%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より4億9千万円減少し、10億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は68億4千万円（前年同期比24.7%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益26億3千万円に減価償却費19億7千万円、売上債権の減少額18億円及びたな卸資産の減少額9億7千万円を加算した額から持分法による投資利益5億2千万円、法人税等の支払額4億1千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は35億3千万円（前年同期比14.8%減）となりました。これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出19億6千万円及び短期貸付金の増加（純額）14億8千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は38億1千万円（前年同期は1億5千万円の使用）となりました。これは主として、借入金の減少（純額）36億円及び配当金の支払額1億6千万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前期比（％）
澱粉部門	10,738	94.5
糖化品部門	28,574	90.8
ファインケミカル部門	1,905	108.5
副産物部門	5,178	82.1
合計	46,396	91.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前期比（％）
澱粉部門	14,022	95.2
糖化品部門	29,508	90.8
ファインケミカル部門	1,852	103.0
副産物部門	5,211	82.2
合計	50,596	91.4

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三菱商事株式会社	53,884	97.4	49,194	97.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、株主価値の向上、顧客満足度の向上並びに財務体質の強化を経営の基本方針と位置づけており、それを実現するために企業競争力の強化、収益力の向上並びに社員の能力向上を図ることに努力いたしております。

市場環境が劇的に変化している今日においては、その変化を成長の糧とし得る事業体制の強化に努め、経営参画意識の高揚、組織間の連帯強化、人材の育成などの改革を強力に推進してまいります。

(2) 経営環境

新興国や資源国の景気減速や米国新政権の政策動向等により、わが国の経済の先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。

一方、当社を取り巻く環境は、少子高齢化と人口減少という構造的な問題から製品の需要に対し供給力が相対的に上回る状況が継続し、販売単価の下落が続くことが予想されます。さらに当社の主力製品である異性化糖が天候の影響を受けやすい需要構造であることや、健康志向の高まりによる甘味離れの影響等により、経営環境は極めて厳しい状況が見込まれます。

(3) 目標とする経営指標

旧来型製品では市場規模の拡大が望み得ない状況であることに加え、消費者の生活防衛意識が高い中で需要の低迷、販売価格の値下げ圧力等、大変厳しい状況にあります。当社では収益力を示す指標として単体ベースでの売上高経常利益率・配当性向を重視し、売上高経常利益率3%、配当性向35%の堅持を目指して高付加価値製品の開発と市場の創出、差別化戦略の推進に取り組んでまいります。また、収益基盤をより確たるものとするため、社員一人ひとりの努力による生産効率の改善やコスト削減を追求してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、教育の充実による人材育成を図る一方で、製造コストの削減、製品物流の改善、各種在庫水準の適正化及び小口取引の見直しなど各部門におけるコスト削減を行い業績の安定拡大に努めております。それらの取り組みを通じたコスト競争力強化と、新機能・新需要を創出する技術開発力の強化、これら二つの両立による成長を経営戦略としております。コスト競争力と技術開発力を基盤に機能性のある製品の提供・市場開拓を継続的に進め、より豊かな社会づくりに貢献することを目指します。また、品質を重視し、安全・安心な製品を安定的に、且つ競争力のある価格で提供することにより、より良い消費者生活を、お客様と共に実現するよう努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題とその具体的取り組みといたしましては、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、拡販を課題とし、加工食品用途向けの各種製品開発に一層注力するとともに、販売面では、食品・飲料素材に対する技術力を積極的に活用し、お客さまに対する提案型営業を推進しております。澱粉関連では、一般工業分野、食品分野さらに医療分野において用途開発の可能性が大きく、今後ともお客さまにとって付加価値を高める製品の開発を積極的に行い、対面業界への貢献を期してまいります。

また、市場のグローバル化に応えるため、求められる品質に対しスピード感のある対応をすべく柔軟性を持って組織的に取り組んでまいります。

さらに、国内での製品安定供給を念頭に、海外での生産及び流通基盤の強化、信頼できる輸入製品の供給源確保など国際的な仕組みづくりに取り組み、その一つとして、タイ国の関連会社AMSCO社のタピオカ澱粉製品の充実、品質・生産管理体制の強化を図るなど、お客様のニーズにお応えできる体制づくりを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしを主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動します。その他に、為替相場及び海上輸送運賃等の調達諸費用の影響により変動する可能性があります。また、工場のボイラー用燃料に重油及び原油価格に連動性の高いLNGを使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇要因となります。穀物、原油、為替の各相場リスクに対し、当社が講じている各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料、資材、重油価格の上昇並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況や自然災害等によって、また国内で調達している資材等においては自然災害等によって適切に調達できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるとうもろこしは食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用を受けております。農林水産省の政策の変更もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともに、その復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 市場における競合の状況について

当社は、食品業界及び製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売しております。英国のEU離脱等により国際情勢が不透明な中、為替相場も予測困難な状況にあります。今後の競合製品の輸入動向によっては、当社の業績、財務状況及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と三菱商事株式会社との代理店契約の締結

昭和36年7月に当社の製品販売について三菱商事株式会社と代理店契約を締結し、現在に至っております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の主な目的は、市場ニーズにタイムリーに応え、かつお客様の要望に応えた製品を迅速に開発することにあります。そのため、人々の健康と環境に配慮した製品の開発およびその高機能化・高付加価値化を推進するとともに、利用・用途開発研究を推進することにより新しい市場の開拓に取り組みました。また、製品品質および生産効率の向上を図るために、最新の科学技術を適用した新製品・新技術開発にも積極的に取り組み、お客様の商品開発に繋がる提案を進めてまいりました。

当期の研究開発費の金額は2億7千万円であります。

次に、部門別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 澱粉部門

食品用加工澱粉分野においては、さまざまなお客様のニーズに応えるべく、新たな食感を付与した澱粉やフライ食品用に適した澱粉など幅広く開発を行うとともに、各種タピオカ加工澱粉の用途開発を推進しました。

当部門における研究開発費は、8千万円であります。

(2) 糖化品部門

複数の新機能性糖質の開発を進めるとともに、種々のオリゴ糖の用途研究を推進しました。また、糖質の開発に必要な酵素生産菌の探索から培養、育種、生産酵素の基礎的諸性質の検討を進めました。特に、糖化品を原料とする新しい食物繊維の開発にも力を入れ、その生理機能の解明や用途開発を推進しました。

当部門における研究開発費は、1億6千万円であります。

(3) ファインケミカル部門

シクロデキストリンやオリゴ糖の誘導体の用途研究を進め、化粧品や医薬等への用途拡大に取り組みました。

当部門における研究開発費は、2千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益及び営業利益

当期の売上高は505億9千万円で、前期と比較して47億5千万円（8.6%）の減収となりました。

販売面につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。売上総利益は、売上数量の減少及び原材料コストの減少等により売上原価が58億5千万円減少し、売上原価率は79.5%と前期と比較して3.8ポイント減少したことから、前期比11億円（11.9%）の増益で103億8千万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期と比較して1億2千万円減少して83億5千万円となりました。その結果、営業利益は前期比12億2千万円（153.4%）の増益で20億2千万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前期比3億円利益が増加して5億3千万円の営業外収益となりました。その結果、経常利益は前期比15億3千万円（150.0%）の増益で25億6千万円となりました。

特別損益

特別利益に投資有価証券売却益を7千万円計上し、特別損失に投資有価証券売却損を1百万計上した結果、特別損益は7千万円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の税金等調整前当期純利益は26億3千万円となりました。これから税金負担額6億6千万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比12億4千万円（168.6%）の増益で19億7千万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より4億9千万円減少し、10億4千万円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は68億4千万円（前年同期比24.7%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益26億3千万円に減価償却費19億7千万円、売上債権の減少額18億円及びたな卸資産の減少額9億7千万円を加算した額から持分法による投資利益5億2千万円、法人税等の支払額4億1千万円を控除した額等によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は35億3千万円（前年同期比14.8%減）となりました。これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出19億6千万円及び短期貸付金の増加（純額）14億8千万円等によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は38億1千万円（前年同期は1億5千万円の使用）となりました。これは主として、借入金の減少（純額）36億円及び配当金の支払額1億6千万円等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主に既設生産設備の更新並びに製品品質向上に係る工事を中心に実施した結果、設備投資の総額は20億8千万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

事業の部門別の設備投資は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に1億6千万円の設備投資を行いました。

(糖化品部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に8億7千万円の設備投資を行いました。

(ファインケミカル部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に1億円の設備投資を行いました。

(副産物部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に2億8千万円の設備投資を行いました。

(共通部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に6億円の設備投資を行いました。

また、富士・水島工場を除く共通部門等に5千万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル 部門 副産物部門 管理部門	とうもろこし加 工製品販売、 管理部門事務所	21	10	- (-)	100	4	136	77 [6]
富士工場 研究所 (静岡県富士市)	澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル 部門 副産物部門 管理部門	とうもろこし加 工製品製造設 備、研究開発・ 管理部門事務所	2,598	4,392	1,285 (142)	-	788	9,064	256 [38]
水島工場 (岡山県倉敷市)	澱粉部門 糖化品部門 副産物部門	とうもろこし加 工製品製造設備	698	841	576 (86)	-	251	2,368	77 [4]

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する計画はありません。

(2) 重要な設備の改修等

該当する計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第96期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を128,000,000株から25,600,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(注) 平成29年6月28日開催の第96期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和45年4月1日	8,000,000	32,000,000	400	1,600	296	327

(注) 発行新株は、全て有償、第三者割当により発行しております。

(6)【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	17	29	33	1	1,164	1,248	-
所有株式数 (単元)	-	133	87	16,353	4,256	1	11,123	31,953	47,000
所有株式数 の割合(%)	-	0.42	0.27	51.18	13.32	0.00	34.81	100.00	-

(注) 自己株式7,405,059株は、「個人その他」に7,405単元、「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	14,713	45.98
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	1,354	4.23
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON- TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,169	3.65
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,149	3.59
三和澱粉工業株式会社	奈良県橿原市雲梯町594	1,000	3.13
堀内運輸株式会社	静岡県富士市鈴川中町4-23	510	1.59
堀内 篤	静岡県富士市	405	1.27
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	285	0.89
渡井 勲	静岡県富士市	145	0.45
日本食品化工従業員持株会	東京都千代田区丸の内1-6-5	98	0.31
計	-	20,828	65.09

(注)1 当社は自己株式7,405千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.14%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

2 次の法人から、平成27年3月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成27年2月27日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目2番18号	3,520	11.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,405,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,548,000	24,548	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	24,548	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,405,000	-	7,405,000	23.14
計	-	7,405,000	-	7,405,000	23.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,361	615
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,405,059	-	7,405,059	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の継続的な向上と企業体質の更なる強化を目指しつつ、連結配当性向30%を目安とすることを配当に関する基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末の配当金につきましては、1株当たり24円の配当といたしました。

なお、次期以降の配当に関する基本方針は、連結子会社である共同商事株式会社を清算したことから次期より単独決算会社となるため、単体ベースの配当性向35%を目安に、当社及び関係会社の業績、事業環境、財政状態を勘案の上、配当金額を決定することとしております。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

剰余金の配当は期末配当を年1回行うこととし、この配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	590	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	401	396	395	430	718
最低(円)	307	336	330	360	350

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	390	400	442	465	653	718
最低(円)	375	371	385	427	477	558

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	内部監査担当	鈴木 慎一郎	昭和30年10月 5日	昭和54年 4月 三菱商事㈱入社 平成14年 3月 California Oils Corporation社 長、CEO 平成18年 4月 三菱商事㈱食糧本部オイルシー ドユニットマネージャー 平成20年 4月 同社農水産本部油脂ユニットマ ネージャー 平成21年 5月 Indiana Packers Corporation会 長兼CEO 平成24年 5月 三菱商事㈱農水産本部戦略企画 室長 平成24年 6月 当社取締役 平成25年 4月 取締役 副社長執行役員 平成25年 6月 代表取締役 社長執行役員 内部 監査担当 平成29年 6月 代表取締役 社長 内部監査担当 (現)	(注)2	-
取締役 常務執行役員	総務・経理・ 情報システム 担当	伊藤 和雄	昭和36年 1月 7日	昭和58年 4月 三菱商事㈱入社 平成15年 4月 同社化学品グループコントロ ールオフィス 平成18年 3月 同社化学品グループコントロ ーラー 平成20年 4月 欧州三菱商事会社兼欧阿中東CIS 統括付 平成23年 4月 三菱商事㈱コーポレート担当役 員補佐 平成25年 4月 三菱商事フィナンシャルサー ビス㈱代表取締役社長 平成27年 4月 三菱商事㈱生活産業グループ管 理部長 平成27年 6月 当社監査役 平成28年 4月 三菱商事㈱理事生活産業グル ープ管理部長 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員) 平成29年 6月 当社取締役 常務執行役員 総 務・経理・情報システム担当 (現)	(注)2	-
取締役 執行役員	業務・調達・ 技術担当	鈴木 章久	昭和34年1月10日	昭和56年 4月 当社入社 平成18年 6月 工務部長 平成20年 4月 業務部長 平成24年 6月 技術部長 平成24年 7月 参与 技術部長 平成25年 6月 執行役員 技術・品質保証担当 平成26年 6月 執行役員 業務・調達・技術担当 平成28年 6月 執行役員 業務・調達・技術・品 質保証担当 平成29年 4月 執行役員 業務・調達・技術担当 平成29年 6月 取締役 執行役員 業務・調達・ 技術担当(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤田 佳久	昭和38年 7月15日	昭和61年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成22年 5月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成28年 4月	三菱商事㈱入社 同社飼料ユニット総括マネージャー 当社経営企画室長 当社取締役九州担当 経営企画室長 三菱商事㈱澱粉・ビールユニット総括マネージャー 同社糖質ユニット澱粉・ビールチームリーダー Asia Modified Starch Co., Ltd. 社長 三菱商事㈱生活原料本部糖質部長 当社取締役(現) 三菱商事㈱生活消費財本部製粉糖質部長(現)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		村松 隆志	昭和25年12月11日	昭和50年 4月 平成13年 7月 平成15年 7月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成23年 5月 平成27年10月 平成28年 6月	味の素㈱入社 同社アミノ酸部長 欧州味の素販売㈱取締役社長 味の素オムニケム㈱取締役社長 味の素トレーディング㈱代表取締役社長 ㈱ギャバン常勤監査役 ㈱ジオコード常勤監査役(現) 当社取締役(監査等委員) (現)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		田辺 研一郎	昭和40年 6月 5日	平成 7年 4月 平成15年 2月 平成28年 6月	第二東京弁護士会登録 中外合同法律事務所入所(現) 当社顧問弁護士 当社取締役(監査等委員) (現)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		嶋津 吉裕	昭和43年 8月10日	平成 3年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成25年 7月 平成28年 3月 平成29年 4月 平成29年 6月	三菱商事㈱入社 同社主計部予・決算管理チームリーダー 同社東アジア統括付兼三菱商事(中国)商業有限公司財務審査情報部長兼内部統制推進部長 三菱商事(中国)有限公司出向 薫事CFO兼三菱商事(上海)有限公司出向 薫事CFO兼副総経理兼三菱商事株式会社東アジア統括付 三菱商事株式会社経営企画部ポートフォリオ戦略室長 同社生活産業グループ管理部長(現) 当社取締役(監査等委員) (現)	(注)4	-
計							7

(注)1 村松隆志及び田辺研一郎の両氏は、社外取締役であります。

2 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成30年6月開催の定時株主総会終結の時までであります。

3 監査等委員である取締役村松隆志及び田辺研一郎の両氏の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成30年6月開催の定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員である取締役嶋津吉裕氏の任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成30年6月開催の定時株主総会終結の時までであります。

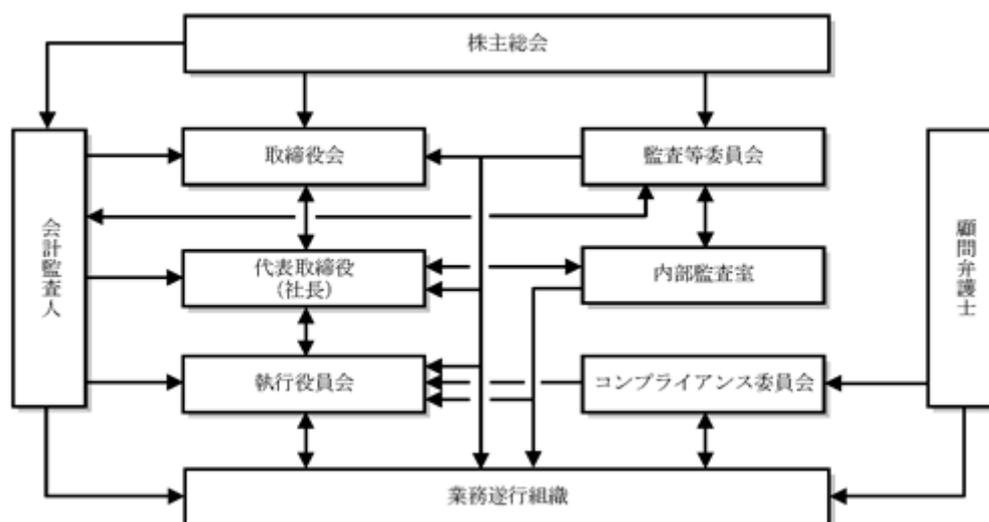
5 当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、刀禰館次郎(コモディティ事業・プロダクツ事業・経営企画担当)、首藤望(営業担当)、戸塚篤史(新素材事業推進・品質保証・研究担当)、堀哲二(監査等委員会担当)、伝田豊(生産担当 富士工場長)の5名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



当社は、監査等委員会設置会社であります。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名と監査等委員である取締役（以下、監査等委員という）3名の計7名で構成され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項の決定、当社の業務執行状況の監督を主な役割としております。

執行役員会は常勤取締役3名、執行役員5名の計8名で構成され、業務執行機関として業務執行に関する重要事項の決定を主な役割としております。

監査等委員会は取締役3名（うち、2名が社外取締役）で構成され、取締役の職務の執行状況、内部統制システムの構築・運用状況、事業報告書、計算関係書類の監査等を主な役割としております。

企業統治の体制を採用する理由

取締役会の監督機能をより一層強化するとともにコーポレート・ガバナンスの向上を図り、透明性の高い経営と迅速かつ適切な意思決定を行うため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「内部統制システム整備の基本方針」を取締役に於いて次の通り決議し内部統制システムの整備を推進しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・複数の社外取締役の選任と執行役員制度を通じて、監督と職務の執行の分離を行うとともに、取締役会の監督機能の強化を図る。
- ・法令、定款及び社内規程を順守し、社会倫理に適合する誠実な行動をとることを職務遂行における最優先事項と位置付け、職務遂行にあたり順守すべき基本的事項を定めた「役職員行動規範」を堅持し、取締役及び使用人への周知を図る。
- ・コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する重要事項の審議及び法令順守体制の整備、見直し並びに維持を行う。
- ・内部監査室によるモニタリング及び内部通報制度の導入により、コンプライアンス違反を早期に発見し、適切な是正措置及び再発防止策を講じる。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、各自治体（都道府県）が制定する暴力団排除条例に従い毅然とした態度で対応する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び関係規程に基づき、各担当部署に適切に保存及び管理させる。
- ・上記情報の保存及び管理は、取締役が常時閲覧可能な状態で行う。

- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・各リスクの管理責任者が、事業活動に伴うリスクを洗い出し、分析及び対応策を策定するとともに、リスク管理委員会を設置し、全社的なレベルから分析の上、その対応策を整備する。
 - ・重大な危機が発生した場合は、危機対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従い適切に対応する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、業務執行の決定の一部を取締役に委任する。また、権限に関する規程に基づき、執行役員を含む使用人への権限委譲を行うことで、効率的な職務執行を行う。
- (e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・親会社との取引の実施及び取引の条件等については、特に公正性及び合理性に留意して職務執行を行い、定期的にそれが保持されていることを確認する。
- (f) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
 - ・監査等委員会の職務を補助する使用人（以下、補助使用人という）として、監査等委員会担当執行役員及び同役員付の専任者を置く。
 - ・監査等委員会が職務の執行に必要と認めた場合、上記以外の者を補助使用人として設置する。
- (g) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の他の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項
 - ・補助使用人の人選、異動、評価、処遇等の実施にあたり、監査等委員会の同意を得る。
- (h) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
 - ・補助使用人は、監査等委員会の職務の補助をするにあたり、監査等委員会の指揮命令に基づき職務を行い、監査等委員以外の取締役及び使用人からの指揮命令を受けない。
 - ・補助使用人の人選に際し、監査等の実効性の確保の観点から、その経験、知識、能力等を考慮する。
- (i) 当社及び子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会へ報告するための体制
 - ・取締役及び使用人は、法定事項その他の定められた監査等委員会への報告を適時に実施するとともに、監査等委員会の求めに応じて報告を行う。
 - ・取締役及び使用人より内部通報制度に基づき通報があったときは、遅滞なく監査等委員会にその内容を報告する。
- (j) 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・監査等委員会に報告した者に対して、報告したことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止する。
 - ・内部通報制度によって通報した者に対して、通報したことを理由に不利益な取扱いを行わないことを定め、周知するとともに適切に運用する。
- (k) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査等委員の職務の執行に必要と認められる費用やその前払等の請求があったときは、当該請求が適正でない場合を除き、速やかにこれに応じる。
 - ・緊急又は臨時に支出した費用、外部専門家の助言を受けるための費用及びその役割・責務に対する理解を深めるための知識の習得・更新のための研修費用等について請求があった場合にも適切に対処する。
- (l) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査等委員会が選定する監査等委員（以下、選定監査等委員という）は、必要があると認めるときは、執行役員会他の重要な会議に出席することができる。
 - ・選定監査等委員は、稟議書他の業務執行に係る重要な文書をいつでも閲覧できるとともに、必要があると認めるときは、取締役及び使用人にその説明を求めることができる。
 - ・監査等委員会又は監査等委員が、取締役、使用人及び会計監査人と定期的に情報交換できる機会を確保する。
 - ・監査等委員会の監査等基準及び監査計画を尊重し、監査が円滑に実施できる環境の整備に協力する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役の各氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額以上の額としております。なお、当該責任限定の対象は、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限定しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員は、監査等委員会の監査等の実効性を確保するため、取締役会、執行役員会ほかの重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を把握するとともに公正不偏の立場で意見表明を行うほか、内部統制システムの整備・運用状況等に対する監視、検証等を通じ、会社業務の適正性についての監査を行っております。

また、常勤の監査等委員を選定しない一方、監査等委員会の活動の実効性を確保するため、補助使用人として執行役員と同役員付の専任者を置き、委員会の指揮命令に基づき監査業務のサポートを行うほか、7名で構成される内部監査室と定期的及び適時に会合を行い、内部統制に係る監査結果の報告、情報共有を図ると共に必要に応じて調査、指示を出す等の連携に努めております。さらに、会計監査人とも定期的に監査の実施経過や結果の報告を受け、情報交換を行うほか、必要に応じて意見及び情報交換を行う機会を設け、連携を図っております。

なお、監査等委員3名のうち、1名は会社の経営及び管理等の経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、1名は会社の経営者及び監査役としての経験と知見を有し、1名は弁護士として企業法務に関する知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は指定有限責任社員・業務執行社員の峯敬氏、坂上藤継氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士8名、公認会計士試験合格者等2名、その他4名であります。

社外取締役

当社は、経営の公正性及び透明性を高めるとともに、経営監督機能を強化することを目的として社外取締役（監査等委員）2名を選任しております。

社外取締役の選任は、食品業界をはじめ関連業界に関する豊富な知識、経験又は法律、会計等に関する専門的知見の有無、また、東京証券取引所が定める独立性判断基準に基づき判断しております。

村松隆志、田辺研一郎の両氏と当社との間に人的関係、取引関係その他利害関係はなく、また、両氏は東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2にいう独立役員であります。

なお、社外取締役の選任理由は以下のとおりです。

氏名	選任理由
村 松 隆 志	食品会社の経営者や監査役としての豊富な経験に加え、社外の有識者を招聘することにより、監査体制の中立性及び独立性を高め、体制の強化、充実を図るため、監査等委員である社外取締役として選任しております。
田 辺 研 一 郎	直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に関する相当程度の知見を有し、また社外の有識者を招聘することにより、監査体制の中立性及び独立性を高め、体制の強化、充実を図るため、監査等委員である社外取締役として選任しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
 監査等委員会移行前

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	23	20	-	2	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	6	5	-	0	-	1
社外役員	1	1	-	-	-	2

監査等委員会移行後

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	40	38	-	2	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	0	0	-	-	-	1
社外取締役	9	9	-	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

上記表のほか、使用人兼務取締役(2名)の使用人給与(賞与引当金の繰入額を含む)を25百万円支払っております。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、当社所定の基準に従い決定しております。基準には基本報酬の算定方法を定めており、報酬審議委員会の意見を踏まえ、取締役会の決議によってこれを決定しております。

また、平成21年6月26日開催の第88期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額250百万円以内、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議いただいております。なお、平成28年6月28日開催の第95期定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額を年額230百万円以内、取締役(監査等委員)の報酬限度額を年額60百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 393百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	32,333	161	営業政策上の保有
江崎グリコ(株)	5,552	32	営業政策上の保有
カンロ(株)	55,000	27	営業政策上の保有
亀田製菓(株)	5,000	22	営業政策上の保有
大王製紙(株)	19,228	18	営業政策上の保有
三菱製紙(株)	157,576	12	営業政策上の保有
ヤマエ久野(株)	12,393	12	営業政策上の保有
コカ・コーラウエスト(株)	1,772	4	営業政策上の保有

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	16,901	104	営業政策上の保有
江崎グリコ(株)	5,802	31	営業政策上の保有
亀田製菓(株)	5,000	24	営業政策上の保有
大王製紙(株)	19,228	27	営業政策上の保有
ヤマエ久野(株)	13,153	14	営業政策上の保有

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の員数

取締役の員数については取締役(監査等委員を除く)及び監査等委員は各5名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画、監査日程等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則という）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

また、監査法人の行う研修にも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545	1,047
受取手形及び売掛金	13,768	11,862
電子記録債権	-	102
商品及び製品	3,878	3,274
仕掛品	2,003	1,935
原材料及び貯蔵品	2,832	2,528
繰延税金資産	428	476
短期貸付金	2,520	4,000
その他	246	345
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	27,222	25,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,181	3,348
機械装置及び運搬具(純額)	5,466	5,244
工具、器具及び備品(純額)	178	217
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	134	100
建設仮勘定	649	827
有形固定資産合計	11,473	11,600
無形固定資産	334	311
投資その他の資産		
投資有価証券	2,327	2,551
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	804	736
その他	184	173
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	4,227	4,462
固定資産合計	16,035	16,375
資産合計	43,258	41,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,023	2,003
短期借入金	5,800	3,610
未払金	3,736	4,017
未払法人税等	236	542
賞与引当金	850	1,107
役員賞与引当金	5	14
その他	608	334
流動負債合計	13,259	11,629
固定負債		
長期借入金	7,210	5,800
退職給付に係る負債	3,732	3,604
資産除去債務	268	231
その他	104	69
固定負債合計	11,316	9,706
負債合計	24,575	21,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	19,054	20,859
自己株式	2,146	2,147
株主資本合計	18,835	20,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	99
繰延ヘッジ損益	76	49
為替換算調整勘定	39	84
退職給付に係る調整累計額	244	163
その他の包括利益累計額合計	153	28
純資産合計	18,682	20,611
負債純資産合計	43,258	41,947

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	55,350	50,596
売上原価	46,070	40,215
売上総利益	9,280	10,380
販売費及び一般管理費	1,284,479	1,283,351
営業利益	800	2,029
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	51
持分法による投資利益	305	520
為替差益	-	81
試作品売却益	15	-
受取ロイヤリティー	57	59
受取保険金	31	15
その他	58	45
営業外収益合計	517	774
営業外費用		
支払利息	116	109
固定資産除却損	121	119
その他	54	10
営業外費用合計	293	240
経常利益	1,025	2,563
特別利益		
投資有価証券売却益	-	77
特別利益合計	-	77
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前当期純利益	1,025	2,639
法人税、住民税及び事業税	324	678
法人税等調整額	34	15
法人税等合計	289	662
当期純利益	736	1,977
親会社株主に帰属する当期純利益	736	1,977

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	736	1,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	29
繰延ヘッジ損益	73	26
退職給付に係る調整額	95	81
持分法適用会社に対する持分相当額	239	45
その他の包括利益合計	285	124
包括利益	450	2,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450	2,101
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	18,441	2,145	18,224
当期変動額					
剰余金の配当			122		122
親会社株主に帰属する当期純利益			736		736
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	613	1	611
当期末残高	1,600	328	19,054	2,146	18,835

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	196	2	278	340	131	18,356
当期変動額						
剰余金の配当						122
親会社株主に帰属する当期純利益						736
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	73	239	95	285	285
当期変動額合計	68	73	239	95	285	326
当期末残高	128	76	39	244	153	18,682

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	19,054	2,146	18,835
当期変動額					
剰余金の配当			172		172
親会社株主に帰属する当期純利益			1,977		1,977
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,804	0	1,804
当期末残高	1,600	328	20,859	2,147	20,640

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	128	76	39	244	153	18,682
当期変動額						
剰余金の配当						172
親会社株主に帰属する当期純利益						1,977
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	27	44	81	124	124
当期変動額合計	28	27	44	81	124	1,928
当期末残高	99	49	84	163	28	20,611

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,025	2,639
減価償却費	1,969	1,973
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	110	128
受取利息及び受取配当金	49	51
支払利息	116	109
持分法による投資損益（は益）	305	520
固定資産除却損	121	119
投資有価証券売却損益（は益）	-	75
売上債権の増減額（は増加）	333	1,803
たな卸資産の増減額（は増加）	1,909	976
仕入債務の増減額（は減少）	26	20
その他	261	320
小計	5,519	7,146
利息及び配当金の受取額	178	214
利息の支払額	116	106
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	94	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,486	6,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,425	1,962
無形固定資産の取得による支出	48	69
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	-	126
短期貸付金の純増減額（は増加）	2,520	1,480
長期貸付けによる支出	2	0
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	147	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,146	3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	900
長期借入れによる収入	100	1,900
長期借入金の返済による支出	100	4,600
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	121	169
リース債務の返済による支出	36	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	3,810
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,180	497
現金及び現金同等物の期首残高	364	1,545
現金及び現金同等物の期末残高	1,545	1,047

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

0社

前連結会計年度において連結子会社でありました共同商事株式会社につきましては、平成29年3月24日付で清算終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。なお、平成28年4月1日から清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

3社(Asia Modified Starch Co.,Ltd.、㈱サニーメイズ、ミナト流通サービス㈱)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

工具、器具及び備品 5~10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付)については、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛金等

(ハ) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	62,740百万円	63,850百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,755百万円	3,158百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (12百万パーツ)	41百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (6百万パーツ) 20百万円
(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ)	160百万円	(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ) 163百万円
上記の債務保証は、三菱商事㈱による 債務保証を当社が再保証したものであ ります。		上記の債務保証は、三菱商事㈱による 債務保証を当社が再保証したものであ ります。
計	201百万円	計 184百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
発送・庫移費	3,650百万円	3,577百万円
販売手数料	865百万円	787百万円
給料賃金手当	1,202百万円	1,210百万円
賞与引当金繰入額	401百万円	542百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	14百万円
退職給付費用	177百万円	166百万円

2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	332百万円	279百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104百万円	33百万円
組替調整額	-	75 "
税効果調整前	104 "	41 "
税効果額	36 "	12 "
その他有価証券評価差額金	67 "	29 "
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	106 "	38 "
税効果額	32 "	11 "
繰延ヘッジ損益	73 "	26 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8 "	1 "
組替調整額	143 "	116 "
税効果調整前	151 "	118 "
税効果額	55 "	36 "
退職給付に係る調整額	95 "	81 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	240 "	46 "
税効果額	0 "	0 "
持分法適用会社に対する持分相当額	239 "	45 "
その他の包括利益合計	285 "	124 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	32,000,000	-	-	32,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,400,640	3,258	-	7,403,898

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,258株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	122	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	32,000,000	-	-	32,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,403,898	1,361	-	7,405,259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,361株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	172	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	590	24	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,545百万円	1,047百万円
現金及び現金同等物	1,545百万円	1,047百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報処理機器(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、その殆どが大手商社であります。経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券で時価のある株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、時価のない株式は、実質価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の大手商社及び銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて低いと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,545	1,545	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,768	13,768	-
(3) 電子記録債権	-	-	-
(4) 短期貸付金	2,520	2,520	-
(5) 投資有価証券	290	290	-
(6) 支払手形及び買掛金	(2,023)	(2,023)	-
(7) 短期借入金	(1,200)	(1,200)	-
(8) 長期借入金	(11,810)	(11,897)	(87)
(9) デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計を適用していないもの	(55)	(55)	-
ヘッジ会計を適用しているもの	(110)	(110)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,047	1,047	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,862	11,862	-
(3) 電子記録債権	102	102	-
(4) 短期貸付金	4,000	4,000	-
(5) 投資有価証券	202	202	-
(6) 支払手形及び買掛金	(2,003)	(2,003)	-
(7) 短期借入金	(300)	(300)	-
(8) 長期借入金	(9,110)	(9,144)	(34)
(9) デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計を適用していないもの	24	24	-
ヘッジ会計を適用しているもの	(71)	(71)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関連会社株式(非上場)	2,755	3,158
その他非上場株式	190	190

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,768	-	-	-
電子記録債権	-	-	-	-
合計	15,313	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,047	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,862	-	-	-
電子記録債権	102	-	-	-
合計	13,011	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,600	3,310	3,000	400	-	500
リース債務	40	37	35	24	6	-
合計	4,640	3,347	3,035	424	6	500

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,310	3,000	400	-	2,400	-
リース債務	38	37	25	6	-	-
合計	3,348	3,037	425	6	2,400	-

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	290	107	183
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		290	107	183

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	202	60	141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		202	60	141

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	126	77	1

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	872	-	55	55

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	637	-	24	24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	3,816	-	110
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	8	-	(注1)
合計			3,824	-	110

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	4,417	-	71
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	291	-	(注1)
合計			4,708	-	71

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。
 退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,622百万円	3,732百万円
勤務費用	235	233
利息費用	20	21
数理計算上の差異の発生額	8	1
退職給付の支払額	137	381
退職給付債務の期末残高	3,732	3,604

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,732百万円	3,604百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,732	3,604
退職給付に係る負債	3,732	3,604
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,732	3,604

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	235百万円	233百万円
利息費用	20	21
数理計算上の差異の費用処理額	143	116
確定給付制度に係る退職給付費用	399	371

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	151	118
合計	151	118

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	353百万円	235百万円
合計	353	235

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	262百万円	341百万円
その他	166 "	135 "
繰延税金資産（流動）合計	428 "	476 "
繰延税金資産（流動）の純額	428 "	476 "
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	1,144 "	1,104 "
資産除去債務	94 "	82 "
その他	32 "	22 "
繰延税金資産（固定）小計	1,271 "	1,209 "
評価性引当額	68 "	58 "
繰延税金資産（固定）合計	1,203 "	1,151 "
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	139 "	133 "
その他有価証券評価差額金	56 "	43 "
その他	202 "	237 "
繰延税金負債（固定）合計	398 "	414 "
繰延税金資産（固定）の純額	804 "	736 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.2%
海外受取配当金源泉所得税	1.2%	0.6%
研究費等の法人税額特別控除	5.8%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9%	- %
持分法投資利益	9.9%	6.1%
持分法適用会社の留保金税率差異	0.5%	1.3%
評価性引当額の増減	0.0%	0.4%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	25.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ・一部の製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。
- ・本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ・使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は1.3%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ・使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	343百万円	307百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	38百万円	38百万円
期末残高	307百万円	270百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,725	32,489	1,798	6,337	55,350

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	53,884	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,022	29,508	1,852	5,211	50,596

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	49,194	-

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限り）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	53,884	売掛金	13,323
							製品・原材 料等の購入	26,266	買掛金	454

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付・借入	資金の貸付	800	短期貸付金	2,520

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はAsia Modified Starch Co.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

Asia Modified Starch Co.,LTD.

流動資産合計	2,182百万円
固定資産合計	2,528百万円
流動負債合計	774百万円
固定負債合計	402百万円
純資産合計	4,711百万円
売上高	6,851百万円
税引前当期純利益	866百万円
当期純利益	688百万円

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	49,194	売掛金	11,583
							製品・原材 料等の購入	20,538	買掛金	641

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付	資金の貸付	3,177	短期貸付金	4,000

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はAsia Modified Starch Co.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	Asia Modified Starch Co.,LTD.
流動資産合計	2,623百万円
固定資産合計	2,458百万円
流動負債合計	871百万円
固定負債合計	92百万円
純資産合計	4,118百万円
売上高	6,198百万円
税引前当期純利益	1,015百万円
当期純利益	808百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	759円57銭	838円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	18,682百万円	20,611百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	18,682百万円	20,611百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,596千株	24,594千株

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	29円92銭	80円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	736百万円	1,977百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	736百万円	1,977百万円
普通株式の期中平均株式数	24,598千株	24,595千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第96期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において決議されました。その内容は、以下のとおりであります。

1 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することといたしました。併せて、単元株式数変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整することを勘案し、当社株式について5株を1株とする株式併合を行うことといたしました。

2 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下のとおりに変更することといたします。

発行可能株式総数	128,000,000株
発行可能株式総数(平成29年10月1日付)	25,600,000株

(4) 株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	32,000,000株
併合により減少する株式数	25,600,000株
併合後の発行済株式総数	6,400,000株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月30日
定時株主総会決議日	平成29年6月28日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日となります。

5 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,797円85銭	4,190円20銭
1株当たり当期純利益金額	149円61銭	401円91銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200	300	0.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,600	3,310	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	40	38	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,210	5,800	0.83	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	104	69	-	平成30年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,153	9,517	-	-

(注) 1 平均利率については期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,000	400	-	2,400
リース債務(百万円)	37	25	6	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,100	27,628	39,343	50,596
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	863	2,066	2,583	2,639
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	634	1,516	1,878	1,977
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.81	61.65	76.39	80.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	25.81	35.85	14.73	4.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500	1,047
売掛金	1 13,689	1 11,862
電子記録債権	-	102
商品及び製品	3,878	3,274
仕掛品	2,003	1,935
原材料及び貯蔵品	2,831	2,528
繰延税金資産	428	476
短期貸付金	2,520	4,000
その他	1 246	1 345
流動資産合計	27,098	25,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,775	2,945
構築物	377	402
機械及び装置	2 5,460	2 5,232
車両運搬具	6	11
工具、器具及び備品	178	217
土地	2 1,862	2 1,862
リース資産	133	100
建設仮勘定	649	827
有形固定資産合計	11,442	11,600
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	224	198
その他	63	67
無形固定資産合計	333	311
投資その他の資産		
投資有価証券	481	393
関係会社株式	431	371
繰延税金資産	894	897
その他	189	178
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,993	1,837
固定資産合計	13,769	13,749
資産合計	40,868	39,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,960	2,003
短期借入金	5,870	3,610
未払金	3,735	4,017
未払法人税等	235	542
賞与引当金	850	1,107
役員賞与引当金	5	14
資産除去債務	38	38
その他	567	296
流動負債合計	13,262	11,630
固定負債		
長期借入金	7,210	5,800
退職給付引当金	3,379	3,369
資産除去債務	268	231
その他	104	69
固定負債合計	10,962	9,470
負債合計	24,224	21,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	200	187
構築物圧縮積立金	1	1
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	9,095	10,688
利益剰余金合計	16,811	18,391
自己株式	2,146	2,147
株主資本合計	16,592	18,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	98
繰延ヘッジ損益	76	49
評価・換算差額等合計	51	48
純資産合計	16,643	18,220
負債純資産合計	40,868	39,321

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 55,277	1 50,562
売上原価	1 46,022	1 40,192
売上総利益	9,255	10,370
販売費及び一般管理費	2 8,459	2 8,333
営業利益	796	2,036
営業外収益		
受取配当金	1 178	1 214
為替差益	-	81
その他	1 162	1 120
営業外収益合計	340	416
営業外費用		
支払利息	1 117	1 109
固定資産除却損	121	119
その他	54	8
営業外費用合計	293	238
経常利益	843	2,214
特別利益		
投資有価証券売却益	-	77
子会社清算益	-	89
特別利益合計	-	166
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	-	1
税引前当期純利益	843	2,380
法人税、住民税及び事業税	322	678
法人税等調整額	36	50
法人税等合計	286	627
当期純利益	557	1,752

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		32,236	71.5	26,819	69.1
労務費		2,533	5.6	2,625	6.8
経費	1	6,736	14.9	6,471	16.6
当期総製造費用		41,506	92.1	35,916	92.5
社内振替高	2	3,269	7.3	2,848	7.3
期首仕掛品たな卸高		2,297	5.1	2,003	5.2
合計		47,073	104.5	40,768	105.0
期末仕掛品たな卸高		2,003	4.4	1,935	5.0
他勘定振替高	3	5	0.0	7	0.0
当期製品製造原価		45,064	100.0	38,840	100.0

(原価計算の方法)

実際原価による等級別総合原価計算によっております。

但し総原価より副産物評価額を控除しております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
燃料瓦斯電力料(百万円)	2,164	1,543
減価償却費(百万円)	1,820	1,832

2 社内振替高は、二次加工原料に使用等の事由から製品受入後再び製造工程へ戻して加工処理する場合の製品勘定からの振替高であります。

3 他勘定振替高は、期末仕掛品の棚卸評価損による売上原価への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	207	2	0	110
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						12			
構築物圧縮積立金の取崩							0		
機械装置圧縮積立金の取崩								0	
実効税率変更に伴う積立金の増加						4	0	0	2
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7	0	0	2
当期末残高	1,600	327	0	327	400	200	1	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	8,655	16,376	2,145	16,159	195	2	192	16,352
当期変動額									
剰余金の配当		122	122		122				122
当期純利益		557	557		557				557
建物圧縮積立金の取崩		12	-		-				-
構築物圧縮積立金の取崩		0	-		-				-
機械装置圧縮積立金の取崩		0	-		-				-
実効税率変更に伴う積立金の増加		7	-		-				-
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						67	73	141	141
当期変動額合計	-	439	434	1	433	67	73	141	291
当期末残高	7,000	9,095	16,811	2,146	16,592	127	76	51	16,643

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	200	1	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						12			
構築物圧縮積立金の取崩							0		
機械装置圧縮積立金の取崩									
実効税率変更に伴う積立金の増加									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12	0	-	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	187	1	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	9,095	16,811	2,146	16,592	127	76	51	16,643
当期変動額									
剰余金の配当		172	172		172				172
当期純利益		1,752	1,752		1,752				1,752
建物圧縮積立金の取崩		12	-		-				-
構築物圧縮積立金の取崩		0	-		-				-
機械装置圧縮積立金の取崩									
実効税率変更に伴う積立金の増加									
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						29	26	2	2
当期変動額合計	-	1,593	1,580	0	1,579	29	26	2	1,577
当期末残高	7,000	10,688	18,391	2,147	18,171	98	49	48	18,220

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成の為に重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	13,477百万円	11,832百万円
短期金銭債務	989百万円	1,034百万円

2 有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	109百万円	109百万円
土地	6百万円	6百万円
計	116百万円	116百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
三菱商事(株)に対する共同商事(株)の取引債務	60百万円	三菱商事(株)に対する共同商事(株)の取引債務 - 百万円
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (12百万パーツ) (再保証)	41百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (6百万パーツ) (再保証) 20百万円
金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ)	160百万円	金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ) 163百万円
上記の債務保証は、三菱商事(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。		上記の債務保証は、三菱商事(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。
計	262百万円	計 184百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	54,205百万円	49,290百万円
仕入高	29,179百万円	23,586百万円
営業取引以外の取引による取引高	234百万円	257百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度38%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
発送・庫移費	3,648百万円	3,576百万円
販売手数料	865百万円	787百万円
保管費	541百万円	524百万円
給料賃金手当	1,181百万円	1,179百万円
賞与引当金繰入額	401百万円	542百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	14百万円
退職給付費用	177百万円	166百万円
減価償却費	144百万円	137百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60百万円、関連会社株式371百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式371百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	262百万円	341百万円
その他	166 "	135 "
繰延税金資産(流動)合計	428 "	476 "
繰延税金資産(流動)の純額	428 "	476 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,035 "	1,031 "
資産除去債務	94 "	82 "
その他	32 "	22 "
繰延税金資産(固定)小計	1,162 "	1,136 "
評価性引当額	68 "	58 "
繰延税金資産(固定)合計	1,094 "	1,078 "
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	139 "	133 "
その他有価証券評価差額金	56 "	43 "
その他	4 "	3 "
繰延税金負債(固定)合計	199 "	180 "
繰延税金資産(固定)の純額	894 "	897 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	3.5%
海外受取配当金源泉所得税	1.5%	0.7%
研究費等の法人税額特別控除	7.0%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9%	-
評価性引当額の増減	0.1%	0.4%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	26.4%

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第96期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において決議されました。その内容は、以下のとおりであります。

1 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に集約することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することといたしました。併せて、単元株式数変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整することを勘案し、当社株式について5株を1株とする株式併合を行うことといたしました。

2 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下のとおりに変更することといたします。

発行可能株式総数	128,000,000株
発行可能株式総数(平成29年10月1日付)	25,600,000株

(4) 株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	32,000,000株
併合により減少する株式数	25,600,000株
併合後の発行済株式総数	6,400,000株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月30日
定時株主総会決議日	平成29年6月28日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日となります。

5 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,383円41銭	3,704円21銭
1株当たり当期純利益金額	113円28銭	356円26銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	2,775	365	0	195	2,945	8,108	11,054
	構築物	377	76	0	50	402	2,018	2,421
	機械及び装置	5,460	1,262	7	1,482	5,232	50,723	55,955
	車両運搬具	6	12	0	6	11	95	107
	工具、器具及び 備品	178	145	0	106	217	1,608	1,825
	土地	1,862	0	-	-	1,862	-	1,862
	リース資産	133	3	-	36	100	100	201
	建設仮勘定	649	2,011	1,833	-	827	-	827
	計	11,442	3,878	1,841	1,878	11,600	62,655	74,256
無形 固定 資産	借地権	45	-	-	-	45	-	45
	ソフトウェア	224	60	-	86	198	804	1,002
	その他	63	8	-	5	67	70	137
	計	333	69	-	92	311	874	1,185

(注) 機械及び装置の増加額の主なものは、糖化製品製造設備等の新設および更新に係る363百万円(富士工場 297百万円、水島工場 65百万円)であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	0	1	3
賞与引当金	850	1,107	850	1,107
役員賞与引当金	5	14	5	14

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.nisshoku.co.jp/ir/bspl.html)に掲載いたします。(注)1
株主に対する特典	なし

- (注)1 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 定款第8条(単元未満株主の売渡請求)に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利
- 3 平成29年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度	自	平成27年 4月 1日	平成28年 6月28日
	(第95期)	至	平成28年 3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成27年 4月 1日	平成28年 6月28日
	(第95期)	至	平成28年 3月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第96期	自	平成28年 4月 1日	平成28年 8月10日
	第1四半期	至	平成28年 6月30日	関東財務局長に提出
	第96期	自	平成28年 7月 1日	平成28年11月11日
	第2四半期	至	平成28年 9月30日	関東財務局長に提出
	第96期	自	平成28年10月 1日	平成29年 2月13日
	第3四半期	至	平成28年12月31日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書			平成28年 6月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

日本食品化工株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 上 藤 継

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本食品化工株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本食品化工株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

日本食品化工株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 上 藤 継

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。